



## プーチン政権と第二次世界大戦

山添 博史

地域研究部米欧ロシア研究室

## NIDS コメンタリー

第 132 号 2020 年 8 月 4 日

## はじめに

2020 年 6 月 18 日、ロシアのプーチン大統領が第二次世界大戦に関する意見記事「偉大な勝利の 75 周年：歴史と将来に対する共通の責務」（以下、「歴史責務」）を英語で米国の『ナショナル・インタレスト』誌に、ロシア語で大統領サイトに発表した<sup>1</sup>。プーチン政権は 6 月 24 日には対独戦勝 75 周年記念軍事パレードも大規模に実施しており、新型コロナウイルス感染症危機に対応しつつも、この戦争の意義を最大限に強調するのに力を入れている。本稿では、プーチン政権の歴史に関する動きと関連する問題を、現代政治の文脈で読み解いていく。

## ロシアのアイデンティティ問題と旧ソ連地域

もともとソ連では独ソ戦を「大祖国戦争」（1941 年 6 月 22 日～1945 年 5 月 9 日）と呼び、国民団結のための歴史観の重要な柱としていた。ソ連解体後の各共和国においても、国民やその家族が共同で体験した重要な記憶であり、終戦記念の 5 月 9 日を継承して何らかの行事を行っている。

元来、大祖国戦争の記憶は、政府のみならず国民それぞれに大きな意味を持った。2 千万人を上回る国民を失って残ったソ連の人々にとって、その体験と多大な犠牲の意味は、重大な関心事であり続けた。大祖国戦争中には、共同体のための義務を自ら考えて行動する市民となり、その意味で自由を感じることができたという人々も多い。ソ連の住民は、戦争の前も後もスターリンの抑圧に苦しんだだけに、戦争時の精神的意義は高かったと記憶された。一方、悲惨な現状や醜悪な実態も当時から熱心に記録、保

存した人々も多かった。すなわち、価値ある歴史として高めたいというのみならず、真実を記憶し共同体の教訓として正しく伝えたいというのが多くのソ連国民の意識であり、それが受け継がれてきた。こうした人々の動きは現在のロシアでも続いており、ヴォルゴグラードにおいてスターリングラードの戦いの回想を記録し保存する活動や、2012 年にトムスクで始まった「不滅の連隊」（戦争に参加した家族の写真を掲げて行進するとともに、戦争体験を記録し保存する活動）などがその表れであり、必ずしも政権にとって都合よい歴史観や活動とは限らない<sup>2</sup>。

加えて、ロシアには他の 14 共和国と異なる事情がある。それは帝国だったロシア、ソ連の多くを継承したロシア連邦は、旧ソ連地域について責任と優越的影響力を持つべきという意識である。これらの諸国には民族ロシア系住民やロシア語話者コミュニティがあり、彼らの保護も含めてロシア国民はこれらの諸国の事情に関心ではられない。ロシア人はこれらの諸国をしばしば、「近い外国」すなわち完全な外国でない土地として扱う。かつてのロシア帝国やソ連が、国際秩序を構成する大国になったという意識も、ロシア国民の責任感と優越感を強めている。

そのため、プーチン政権の大祖国戦争歴史観は、完全な創造ではなく、ソ連解体後のロシア連邦を率いるために必要な歴史観を主導しているという意味あいがある。肯定的な記憶を主導することは、ロシア国民および旧ソ連諸国民の団結をリードし、大国ロシアの権威を守ることに直結する。プーチン政

権のその点での主導性は、強いロシアを求める国民の前での正統性を補強する。一方で、ロシア国内でも、大祖国戦争の偉大な貢献を重視しつつ、プーチン政権がそれを政治利用することに対して批判的な声も見られる<sup>3</sup>。ただ、もし現在と異なる政権であったとしても、ロシアの民意を反映して強国を主導するという点なら類似した歴史観にもなりうる。

またこのような効果を持つ大祖国戦争の強調は、現代世界でのロシアの軍事力を強調することと親和性が高い。プーチン政権が 2020 年に入って新型コロナウイルス感染症が広がったにもかかわらず、日程を変更してでも戦勝記念軍事パレードの開催にこだわったのも、そのような背景がある。戦勝記念日 5 月 9 日には、ベラルーシは通常規模の軍事パレード、カザフスタンは小規模の慰霊行事を実施したが、ロシアのプーチン政権は感染症対策のため軍事パレードの開催を延期して、最大限の成果のための準備を進めたのである。

2020 年のロシアの戦勝記念パレードは、6 月 24 日に実施することになった。これは、1945 年 6 月 24 日に初めて赤の広場で戦勝記念パレードを行ったということにちなむものである。新型コロナウイルス感染症について、ロシアでは 5 月より感染者数が減少傾向にあったとはいえ、6 月後半にもロシア全土でおおむね 6,000 人の陽性が毎日確認されていたが、感染拡大を防ぐための細心の注意を払って最大規模の行事を実施した。戦争を体験した高齢者に健康管理措置を行ったうえで出席させ、戦争当時の T-34 戦車や新型の T-14 アルマータ戦車、核ミサイルなどの兵器を多く示した。14,000 人のロシア将兵のほか、13 カ国の外国部隊が行進した。そして 7 月 1 日に憲法改正をめぐる国民投票で改正が承認され、プーチン大統領の重要課題が新たに国民的正統性を得た形になった。その後、軍事パレードを実施したことは感染拡大の大きな要因とはなっておらず<sup>4</sup>、政権の正統性への損害は大きくない。

## 旧ソ連の勢力圏にかかわる対立

上記のように、プーチン政権の大祖国戦争歴史観は、国内統治のうえでも特別な価値をもって主張し、守るべきものになっている。そのような言説と、ソヴィエト統治に苦しんだ諸国民の意識との間には重大なギャップがあり、しばしば摩擦が起こる。

すなわち、プーチン政権の言説は、ソ連の戦時や戦後の行動により苦しんだ中東欧の人々や現代独立国家の正統性を攻撃するようにとらえられる。そちらからの反論は、「ソ連もひどいことをした」という主張になることが多く、ロシア人はそれを「ファシストがソ連の犠牲の正当な価値を攻撃している」ととらえがちである。そして、ロシアが「近い外国」における影響力を強めるに従って、それを守るべきという意識が強くなり、それに対する抵抗を脅威とみなす傾向が強くなってきた。「ロシア連邦軍事ドクトリン」は、愛国的歴史観を損なう言説を「軍事的危険」の一つに挙げている。

2007 年にエストニアのネットワーク機構に対して大規模サイバー攻撃が発生したが、これは、タリン市がソ連の兵士像を移転するという計画を、エストニア国内のロシア系住民やロシア国民が自らへの攻撃とみなして紛糾したことから起こった。類似例として、2020 年 4 月にはチェコのプラハ市がソ連のイヴァン・コーネフ元帥の銅像を移転して、ロシアが非難し、プラハ市長が暗殺の恐れのために警察の保護を受けるといった騒ぎにもなった。

軍事紛争により密接に関連した例は 2014 年のウクライナ危機で見られた。ウクライナを反ロシアに転換しうる動きは、すべてロシアへの脅威とプーチン政権はみなした。歴史観においてシンボリックな存在がステパン・バンデラであった。彼は第二次世界大戦時に反ソ連独立運動のウクライナ民族主義者組織 (OUN) の指導者だった（ただしドイツもバンデラらを攻撃した）。2014 年にはウクライナの西部を中心にバンデラをシンボルとして掲げるウクライナ・ナショナリズムの動きが強まった。彼らはウクライナの主流とは言えず、議会や政権において代表性をほとんど持たなかったが、ウクライナの親露

勢力やロシアは「バンデラ派」をロシア系住民への脅威「ファシスト」として非難した。

この「ファシストのバンデラ派」は、ロシアの正統性や影響力に対する現実の脅威というより、ロシアがこれを非難することでウクライナの反露勢力に対する敵意を強め、ウクライナの分断を強める効果があった。このことが、ロシアは防衛的ではなく攻撃的で、ウクライナに介入し現実の紛争を煽っているという中東欧での懸念をもたらしている。

このためたびたび、中東欧からは「ロシアが誤った歴史観で外国を威嚇している」という非難、ロシアからは「中東欧のファシストが誤った歴史観で戦後秩序とロシア系住民を脅かしている」という非難が積み重なってきた。

このような応酬がつみなさなってきた中で、2019年9月に欧州議会が声明文「欧州の将来に対する記憶の重要性」（以下、「欧州記憶」）を採択した。これが示す認識は、1939年8月23日の独ソ不可侵条約（モロトフ＝リッペンロップ協定）とその秘密議定書でドイツとソ連が勢力圏の分割に合意し、これが第二次世界大戦の開始につながり、その結果対象地域の住民が全体主義の被害を受けたというものである。そして、その被害を記憶し、ナチズムやスターリニズムといった全体主義の再生を拒否するよう呼びかけるというものであった。また、ロシアが共産主義の最大の被害者だが、その政権が共産主義の過去を称賛することで民主国家への発展が阻まれているとも述べている<sup>5</sup>。

プーチン大統領の最近の歴史観の主張は、おおむねこの「欧州記憶」声明文に反論する動きである。2019年12月にサンクトペテルブルクでの独立国家共同体（CIS）非公式首脳会議において、プーチン大統領は「欧州記憶」が第二次世界大戦の責任をソ連に不当に押しつけていると批判し、文書館から大量の文書を持ち出して引用し、1939年9月の開戦に至る過程を論じた。この際、カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ初代大統領（前大統領）がこれを公表すべきとコメントしたのに対し、プーチン大統領は意見記事として発表する計画だと述

べた<sup>6</sup>。そして発表された2020年6月の「歴史責務」は、おおむね2019年12月のプーチン大統領の発言趣旨を踏襲するもので、旧ソ連の友好諸国を率いてEU加盟国に反論するという意味合いを持った。

「歴史責務」は第二次世界大戦の重要要因として、1938年9月のミュンヘン会談で英国、フランスがドイツを宥和してチェコスロヴァキアの分割を許したと非難する。このときソ連は反対する姿勢をとっていたが、ポーランドはこれに抵抗せずにチェコスロヴァキアから領土を奪ったと述べている。そのあとソ連は英国やフランスを信用できず、やむなくドイツとの衝突を避けるため独ソ不可侵条約を結んだと論じる。また、バルト三国がソ連に加入したのは正統な政府が合意したものだとも主張している。

カーディフ大学の歴史家セルゲイ・ラドチェンコ教授は、歴史学の知見に照らして一定の史実を認めたいうえでこれらのプーチン大統領の主張を批判している。彼はプーチン大統領の参照する文書が実在するものであることを確認し、欧州議会の「欧州記憶」声明文がソ連の責任を誇張していると指摘し、ミュンヘン会談において英国とフランスが譲歩したことがドイツの行動を助長したという論旨に賛同する。そのうえで、ポーランドがそのときドイツに抵抗しなかったことがドイツのポーランド侵攻を招いたと論じるのは飛躍しすぎている、独ソ不可侵条約でソ連がポーランド東部やバルト三国などを併合しその住民を強制移住させるなどした道義的責任はミュンヘン会談での英仏よりはるかに重いと批判し、歴史論文として標準の基準は満たさないと論じている<sup>7</sup>。

「歴史責務」は、チェコやウクライナの「ファシスト」への非難よりも、1939年の開戦に至るポーランドの責任を強調している。すなわちプーチン政権の歴史観の全体像というより、このときに政治的文脈において必要なターゲットにしぼった言説とみなしたほうがよいだろう。主要なターゲットは欧州議会の「欧州記憶」声明文であり、それと類似し

た言説を発信する現在のポーランドである。チェコのなかでもミロシュ・ゼマン大統領はロシアに親和的で（プラハ市のコーネフ元帥像の移転を批判）、チェコスロヴァキアを侵略の被害者として無実のイメージにしておいたほうが、ポーランドの非難に使いやすい。ポーランドの法と正義（PiS）政権が司法権の支配強化や歴史問題などで EU 内でも批判を受けている状況からしても、ポーランドにしぼって非難したほうが、欧州でプーチン大統領への賛同を強め分断していく効果が高い、そのように計算したのかもしれない。

一方、「歴史責務」は当時の日本に少し言及しているが、主要なトピックとはしていない。ただし別の場面では、プーチン政権は日本がナチス・ドイツの同盟国だったことを挙げ、それに対するソ連の戦争とその成果を正当なものとして主張する。「歴史責務」で日本の言及が少ないのは、このタイミングでターゲットとする必要がなく、またロシアの重大関心地域にそれほど関わっていないからであろう。もし、日本がロシアのそのような重大利益に挑戦し、あるいは日本人の主張が大祖国戦争史観の根本を脅かすとロシア人がとらえた場合、その反応はより激しくなり、冷静な対話は行いにくくなるだろう。

### 国際秩序についてのプーチン政権の主張

「歴史責務」のもう一つの大きな主張は、第二次世界大戦後の国際秩序を維持するための協力の呼びかけである。「歴史責務」の後半では、第二次世界大戦の結果つくられた国際連合と、その安全保障理事会における五大国の拒否権の価値を重視し、五大国の首脳会談を呼びかけている。そこで世界の安全保障の原則を確認し、軍備管理、テロリズムとの戦いで協調したいと述べている。

ただし、「戦後国際秩序」のとらえかたには、大きなギャップがある。ロシアは主権国家平等、内政不干渉などの原則を掲げつつ、実際には大国による勢力圏の相互承認という考え方も重視する。ロシアは外国による旧ソ連諸国への干渉は拒否し、ロシアによる「近い外国」への干渉は正当とみなす<sup>8</sup>。「歴

史責務」のなかでも 1945 年 2 月のヤルタ会談に何度か言及し拒否権の価値を強調しているように、プーチン政権は力の配置の現実を見据えて、その勢力圏の均衡を図るという大国間の意思を共有することを重視している。各地の各住民の権利の主張は一つの原則として重視されるとしても、場合によってはそれが全体の秩序を揺るがすため、大きな平和の維持のために一定のレベルに抑えられるべきだという考え方である。実際に冷戦期に、ソ連は勢力圏内にあるハンガリー、ポーランド、チェコスロヴァキアなどの改革運動を抑圧し、米国は彼らを支援するために戦争の危険を冒さなかった。

欧州で冷戦が終わると上記のような勢力圏・主権制限による秩序という考え方は過去のものとして、民族自決の原則により忠実に国民国家と民主制が中東欧で築かれてきた。これらの諸国を米国は支持し、ロシアの勢力圏的発想を受け入れない姿勢を示している。ポンペオ国務長官は 2020 年 5 月 7 日に中東欧諸国との共同声明を発し、第二次世界大戦でのナチスによる被害を悼むとともに、続いて共産主義のもと自由を奪われた人々の問題を想起することで、この事実を無視する歴史の書き換えや勢力圏構想を非難した<sup>9</sup>。また 7 月 22 日には、1940 年にサムナー・ウェルズ国務次官（当時、長官代行）がソ連のバルト三国併合を非難し不承認を宣言したことから 80 周年を迎えるにあたり、ポンペオ国務長官はエストニア、ラトヴィア、リトアニアの外務大臣と共同で、バルト三国の併合を正当だとするロシアの歴史観を非難した<sup>10</sup>。

このように、「歴史責務」などプーチン政権の一連の言説は、五大国のうち英国、フランス、米国にロシアの勢力圏を認めさせるほどの効果はない。プーチンを信じない人はプーチンの主張を信じず、プーチンを信じる人はプーチンの主張を信じるという状況に変化はない。ロシアとその西の諸国の歴史論争の構図も変わらない。ただし、この論争を続けることで、欧州のなかでの分断、論争を助長し続ける効果がある。

欧州のなかでも、EU の原則に批判的な政治勢力



はプーチン政権と親和的である。例えば、2017 年フランス大統領選挙のときのマリー・ルペン候補がモスクワを訪問しプーチン大統領と会談した。ハンガリー、チェコ、オーストリアなどにもプーチン大統領と親しい政治指導者がいる。当選当初はロシアに批判的だったフランスのエマニュエル・マクロン大統領も、近年はロシアと対話することで安定化を図る路線を追求している。ロシア戦勝記念パレード直後の 2020 年 6 月 27 日、マクロン大統領はプーチン大統領とオンライン会談を行い、戦勝 75 周年の祝意を伝えて、リビア問題などで協力する姿勢を示している。プーチン政権にとって、欧州における団結、特に反ロシアの行動につながる団結を弱めることができれば好都合であり、歴史に関する言説もその役割を担っている。

このように、ソ連と第二次世界大戦にまつわる論争は、現代の欧州の安定に深く関連し続ける。これはプーチン大統領の歴史活用の特質にもよるもの

だが<sup>11</sup>、ソ連解体後のロシアの置かれた状況に大きく起因する。プーチン大統領は「歴史責務」において、ソ連の対独戦の意義を守る主張を行い、その中で非難するターゲットをしぼり、英国、フランス、米国などに対してはロシアなりのアイディアで協調と安定を呼びかけている。

もう一つ注目すべき点は、「歴史責務」が文書館の開示を促進してその文書を活用し、よりよく知ることを奨励していることである。セルゲイ・ラドチェンコ教授が指摘するように、ロシアの文書館の開示はまだ米国や西欧の水準ではないものの、以前に比べれば実際に進んでおり、ロシア史や国際関係史を研究しやすい状況に少しずつ向かっている<sup>12</sup>。自由な歴史研究を通じてよりよい知識が広まることは、多くのロシア人にとっても好ましい歴史像や国際関係を生み出すことにも資するであろう。

(2020 年 7 月 27 日脱稿)

<sup>1</sup> 本文での記事名は、趣旨に近いロシア語版の記事名から和訳した。[“Vladimir Putin: The Real Lessons of the 75th Anniversary of World War II,” National Interest, June 18, 2020;](#) [«75 лет Великой Победы: общая ответственность перед историей и будущим».](#) Президент России, June 19, 2020.

<sup>2</sup> 立石洋子「ロシアにおける第二次世界大戦の記憶と国民意識」成蹊大学法学部編『教養としての政治学入門』（筑摩書房、2019 年）。

<sup>3</sup> Павел Аптекарь, «Память против пропаганды: Использование Победы в манипулятивных целях разъединяет общество», *Ведомости*, May 8, 2020.

<sup>4</sup> 2 週間が経過した 7 月 13 日、パレード参加者には新型コロナウイルス感染症は出ていないと発表があった。[戦勝記念日サイト](#)。

<sup>5</sup> [“Importance of European remembrance for the future of Europe.”](#) European Parliament, September 19, 2019.

<sup>6</sup> [“CIS informal summit.”](#) President of Russia, December 20, 2019. このときプーチン大統領と出席したのは、アゼルバイジャンのアリエフ大統領、アルメニアのパシニャン首相、ベラルーシのルカシェンコ大統領、カザフスタンのナザルバエ

フ初代大統領、キルギスのジェエンベコフ大統領、モルドヴァのドドン大統領、タジキスタンのラフモン大統領、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領。

<sup>7</sup> Sergey Radchenko, [“Vladimir Putin Wants to Rewrite the History of World War II.”](#) *Foreign Policy*, January 21, 2020; Sergey Radchenko, [@DrRadchenko](#), twitter, June 19, 2020.

<sup>8</sup> 小泉悠『「帝国」ロシアの地政学：「勢力圏」で読むユーラシア戦略』（東京堂出版、2019 年）、第 1 章、第 2 章。

<sup>9</sup> [“Joint Statement on the 75th Anniversary of the End of the Second World War.”](#) U.S. Department of State, May 7, 2020. 参加した中東欧諸国はブルガリア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキア。

<sup>10</sup> [“Joint Statement by the U.S. Secretary of State and the Ministers of Foreign Affairs of Estonia, Latvia, and Lithuania.”](#) U.S. Department of State, July 22, 2020.

<sup>11</sup> フィオナ・ヒル、クリフォード・ガディ『プーチンの世界』（新潮社、2016 年）。

<sup>12</sup> Sergey Radchenko, “Vladimir Putin Wants to Rewrite the History of World War II.”

プロフィール

profile

地域研究部

米欧ロシア研究室

主任研究官 山添 博史

専門分野：ロシアの安全保障、外交史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>